

# ソクラテス計画と EU 各国の外国語教育政策

伊 東 武 彦

The European Union has considered the development of language learning to be an important priority. In order to maintain cultural diversity, it is crucial to promote multiculturalism with particular attention to less widely used and less taught languages. Socrates, started as a pilot project in the 1990s and integrating some other programs into it since then, is now offered on a regular basis as EU's main educational scheme. At the same time, English has now become visible throughout Europe. The spread of English as a *lingua franca* in Europe and the development of bilingualism and multilingualism as the result of contact between English and other languages are remarkable phenomena. The purpose of this paper is to provide an up-to-date overview of the Socrates program and English education at the European primary and secondary education level. Substantive findings are: 1) Socrates provides a full support system for activities which have a European dimension, based on transnational cooperation; 2) The growing number of educational projects aims at establishing a degree of bilingualism or multilingualism with English. Most pupils learn English as the first foreign language; 3) School education in Europe is moving toward introducing the first foreign language early on. Promoting multilingualism and the spread of English appear to contradict each other. In fact, however, the former, as promoted by Socrates, will function as a supplemental policy for counterbalancing monoculturalism brought on by the latter.

## 1. はじめに

2002年11月、チューリッヒを含むスイス東部のドイツ語圏8州は、初等教育において同国の公用語の一つであるフランス語よりも外国語である英語の教育を優先させる方針を明らかにした。<sup>1</sup>フランス語は従来どおり初等学校5年から教えるのに対して、英語教育は大幅に繰り上げて2年あるいは3年から可能になる。

スイスは、ドイツ語、フランス語、イタリア語、ロマンシュ語の4つを公用語と定める多言語国家である。ジュネーヴを中心とするフランス語圏とチューリッヒを中心とするドイツ語圏の間には、かねてから相当大きな文化的断絶が存在していた。国家体制がこれまで維持されてきたのは多言語・多文化主義という国是が尊重されたからこそである。今回のスイス東部8州による英語教育

推進策により、国家の求心力は低下するのではないかと懸念する声が上がっている。<sup>2</sup>

ヨーロッパにおいては英語の勢力が急速に拡大している。経済、情報通信網、交通手段、学術の発展に伴う、リング・フランカの必要性増大により、英語の席捲とも言える状況が多く分野で鮮明になりつつある。こうした中で、EU加盟各国の外国語教育政策は英語教育を一層拡充させる方向性を示している。

これに対して、EUは多言語主義を標榜する。文化の多様性こそが豊かさの源であり、それがたゆまざる変革と質の探求を可能にするとし、文化多様性の前提となる言語多様性を維持するために多言語教育の推進をめざす。多言語主義を主要な理念として掲げるEUの教育政策はソクラテス計画と呼ばれ、外国語学習の質的充実と量的拡大を図っている。特に、少数言語の保護は外国語教育政策の中心的な位置を占め、財政的支援を備えた綿密な計画が豊富に用意されている。ソクラテス計画は1995～1999年の第1段階を経て、2000年より新機軸に富む第2段階が現在進行中である。2006年までの7年間の予算総額は18億5千万ユーロ、EUを中心にヨーロッパ31カ国の全教育機関に関わる総合教育プログラムとして他に類を見ない規模を誇る。現在、その先見性は世界的な注目を集めている。

果たして、EUの多言語教育は進展し、迫りくる英語への一極集中とそれによる文化画一化の流れを食い止めることができるのか。それとも、英語の寡占状況は益々進んでいくのであろうか。本論では、1)ソクラテス計画の多言語教育を推進するシステムを検討し、2)英語が浸透するヨーロッパの言語状況を踏まえた上でEU加盟国のうち13ヶ国の学校教育における英語教育と多言語教育の最新の状況を明らかにする。これらを通して、EU多言語主義教育の行方を検討する。

## 2. ソクラテス計画に見るEUの多言語主義政策

### 2.1 多言語主義政策への道程

ヨーロッパでは、20世紀中頃に言語多様性の維持を求める動きが生まれた。EEC委員会は、1955年4月15日に理事会決議第1号としてEECでの使用言語の採択において、各国言語の平等原則を表明した。これが現在のEUが掲げる多言語主義政策の起点であると言えよう。この決議の背景には、当時ヨーロッパが抱える言語事情が存在した。まず、言語間の競争関係である。アジア、アフリカと比較するとヨーロッパの言語密度は低い。<sup>3</sup>しかし、経済発展に伴う人・物・情報の国境を越えた大規模な流通の加速化は、英語を始めとするいくつかの支配的言語の勢力を一層拡大させ、一方で弱小言語を消滅の危機にさらしていた。次に、言語対立の問題である。ヨーロッパには複数の言語が使用される国が存在するが、こうした国のいくつかは国内の言語対立が原因で経済的あるいは文化的な困難を抱えていた。<sup>4</sup>

このEEC理事会決議は、公的に言語多様性の擁護を表明した点で意義深いものの、実効は乏しかった。1990年代初頭、イギリスとアイルランドを除く13のEU加盟国の中等教育で生徒が学習する外国語の平均数は1.14にとどまっていた。<sup>5</sup>しかも、ベルギーとルクセンブルグを除いた他のEU加盟国において学習機会が最も多い外国語は英語であり、言語多様性の維持を保障する具体策は講じられていなかったのである。

そこで、1995年3月31日、EU閣僚理事会はEUの教育システムにおける言語教育の多様化に向けた具体策の作成に踏み込むことになった。ここで特に重要な点は学習すべき外国語の数に言及したことである。多様な文化を尊重するためには、母語以外に最低2つのEUの言語を学ぶべきであるとした。この決定に応え、EUの主たる教育プログラムであるソクラテス計画にはリングア計画と



エラスムス計画が統合された。リングア計画は外国語学習の推進をめざし、すべての人々に母語以外の最低2言語のコミュニケーション能力の育成を目標にする。エラスムス計画は高等教育機関の学生交流を促進し、「ヨーロッパ市民権」(European citizenship)の創設を謳う。これは、EU域内を自由に移動し、加盟国のどこにでも住め、どここの国でも勉学、就職できる権利である。

EUはさらに翌1996年、「ヨーロッパ品質基準」(European Quality Label)の作成を提案した。これはヨーロッパ市民にふさわしい教育水準に達していることを証明するものであり、作成目的は以下の4点である。<sup>6</sup>

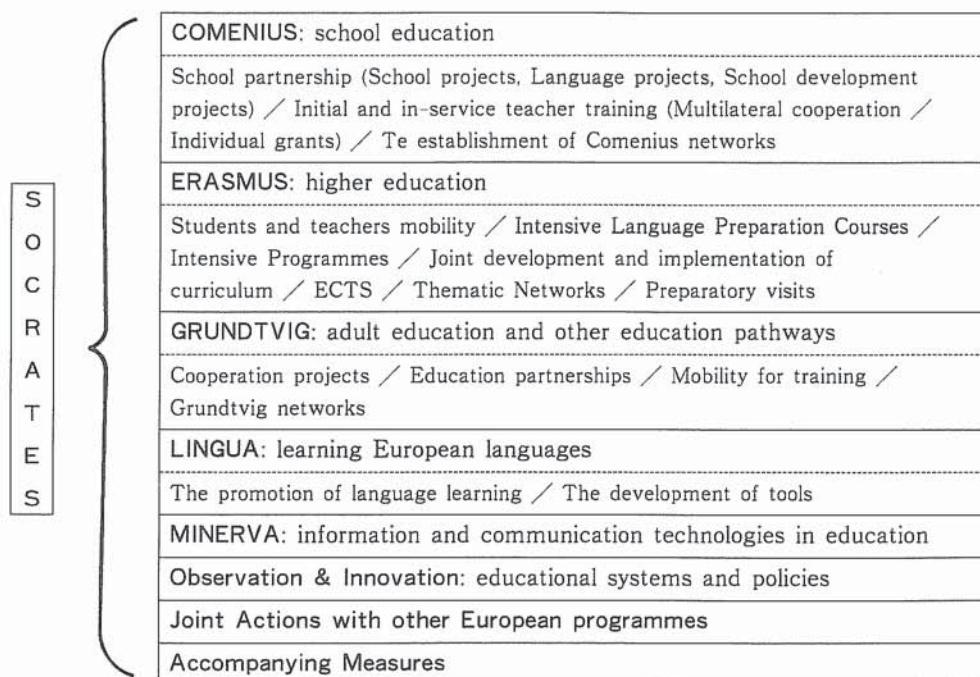
1. 若者は少なくとも2つの外国語を習得できるようにする。
2. 言語教育のための新しい教授法の開発を奨励する。
3. 学校において外国語の日常的な使用を促進する。
4. ヨーロッパ文化と言語の多様性の認識を高める。

こうして多言語教育を推進する具体策はソクラテス計画を中心に整備されていったのである。

## 2. 2 ソクラテス計画の現在

古代の哲人の名を冠したこの計画は、「多様性こそが豊かさの源であると同時に、革新と質的追及を可能にする土壌である」と基本理念を謳い、第1段階で顕著な成果を挙げた後<sup>7</sup>、現在2段階(Socrates II)を進行中である。ソクラテス計画は、中心目的を外国語学習の推進と人々の交流と進歩の促進と定め、15のEU加盟国を中心にするヨーロッパ31カ国の幼稚園から大学までのあらゆる種類の学校教育、教育行政機関、さらには生涯学習までを対象にする。ソクラテス計画は、8つの

図1：ソクラテス計画の全体構成図



\* 部分は外国語教育に直接関与するプログラムを示す

独立セクションから構成され、それぞれのセクションは複数のプログラムを持つ。<sup>8</sup>計画の全体構成を示したのが図1である。

以下の各節では、ソクラテス計画の中で外国語教育に直接関係するプログラムを詳述する。

### 2.2.1 Language Projects

中等教育を対象にしたコメニウスの中で、特定の2校間の学校提携制度を扱う School Project の一環として特に外国語学習に焦点化したプロジェクトである。生徒の外国語への学習動機を高め、外国語によるコミュニケーション能力を向上させることを目的にする。プロジェクトは、選択したトピックにおける生徒と教師の共同作業が中心となり、活動時間は生徒の通常カリキュラム内に設定される。学習対象となる言語は指定されていないが、少数言語に優先権が与えられている。少数言語の学習推進策として次の具体的措置が講じられている。パートナー校の使用言語が自校のカリキュラムにない場合は、交流前の20～40時間の学習が義務付けられる。なお、それが LWULT 言語<sup>9</sup>の場合には、準備対策費として補助金を申請することができる。

プロジェクトの中心はパートナー校への相互滞在であり、滞在期間は最低14日間、参加可能な生徒は14歳以上と定められている。パートナーを組んだ2校は、end product と呼ばれる両校の協力による成果発表に向けて活動する。ここではパートナー校が使用する言語を互いに用いる。このプロジェクトの特徴は、文化の多様性を学ぶテーマが多く設定されていることである（Appendix 参照）。<sup>10</sup>

### 2.2.2 Intensive Language Project Course

エラスムスは大学などの高等教育機関を対象にする教育プログラムであり、現在ヨーロッパのほぼすべての大学が関与している。1987年の発足以来、参加した学生総数は70万人にのぼる。エラスムスの中心事業は、ヨーロッパ内の提携教育機関同士による学生および教師の交流促進であり、この交流は3～12ヶ月の滞在期間で実施される。そこで学生が取得した単位は、ECTS（=European credit transfer system）と呼ばれる単位互換制度によって在籍する大学でも認定される。この制度は、現在千を超える大学によって承認されている。

エラスムスの中で外国語学習に直接関わるコースとして設定されているのが、Intensive Language Preparation Course (ILPC) である。これは、滞在開始前の3～8週間で相手国の外国語学習の機会を現地で保障し、学問と生活上の準備を促進する目的で設置された。このコースは1996年から部分的に試行され始め、現在は全面的に提供されている。

2002年度のILPCを紹介する。<sup>11</sup>開催地はベルギー、ブルガリア、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、マルタ、オランダ、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スウェーデンの22ヶ国。対象は2002～2003のエラスムス参加学生の内の3000名で、初級と中級の2つのコースが用意されている。費用はソクラテスの補助金が充当されるので、学生本人が負担する必要はない。その代償として学生には、ILPCの内容と効果に関しての綿密な評価が求められる。ILPCの開催時期は、新学年が始まる直前の夏である。

### 2.2.3 Lingua

リングアは、ヨーロッパ市民の育成における言語の重要性を認識し、言語学習を推進する。コメニウスとエラスムスは、学生および教師の交流を目的とした教育機関同士の提携によるプロジェクト・ワークが中心のプログラムで、その一環としてそれぞれ Language Project と ILPC が提供されている。これに対してリングアは、ソクラテスの外国語教育に特化したセクションとして位置づけられ、外国語学習の環境整備と動機付けの高揚を主たる任務としている。コメニウスの Language



Project とエラスムスの ILPC は、リングアによって支援され補完されているのだ。リングアはその中心理念である言語多様性の認識を次のように表明している。<sup>12</sup>

Languages are an important part of our cultural heritage and it is important to raise awareness about the value of linguistic diversity.

リングアは1989年に創設され、1995年のEU閣僚理事会の決定に応じてソクラテスに統合された。中心事業は、joint educational projects for language learning (JEPs) と呼ばれ、これには2000年までに少なくとも25万人の参加が見込まれた。参加者は言語の果たす役割の重要性を実感し、ヨーロッパ市民権の概念を真に理解するに至ると言われる。教師は JEPs の準備と実施に多大な労力を要するが、収穫はきわめて大きく教師の尽力に充分報いるものであるとされる。

JEPs は開始から終了まで、1) プロジェクトと提携校の選定、2) 予備訪問、3) 予備交流期間、4) 交流、5) 成果報告作成の 5 つの段階を経る。プロジェクトはどのような言語教育観に支えられているのであろうか。実際の活動例から推察してみよう。以下に、あるプロジェクトを例として提示する。

<プロジェクト例> タイトル：食料、その産地と食習慣<sup>13</sup>

提携校：ダブリン・テンプレグュー女子中学校（アイルランド）

エデ・マリンクス学校（オランダ）

使用言語：英語、アイルランド語、オランダ語、ドイツ語

留意点：特定の状況設定において言語学習が生じるように計画される。

活動方法：ワークショップ形式で行う。午前中、学校のキッチンを使って両校の生徒の混合チームによって伝統食が用意される。後で、共に食事をする。食習慣についてのアンケートが作られて、通りで人々にインタビューする。生徒は、店やレストランに出かけて自国とは異なる食べ物の写真を撮る。これらの食べ物は、香りを嗅ぎ、味見され、最後には化学的に分析される。チーズが実際に農場で作られた。このテーマに関する歴史的文献が読まれ、エッセイが書かれ、写真が撮られた。パソコンは、図やグラフの作成やレイアウトそして文章の処理に使われた。

成果報告作成：英語の報告書が計画された。そこではカラー写真のコピーとコラージュなどと共に、レシピ、食料の貯蔵法、日記、エッセイ、統計などが添えられた。写真による調査が行われ、食べ物を描いたポスターが製作され、レストランでのシーンを撮ったビデオで使われるそれぞれの話し言葉のスク립トが作られた。さらに、互いの異なった言葉が書かれたTシャツが作られた。

この例に見るように、プロジェクトは生徒に外国語を現実の場面で目的を持って使用させる状況を提供し、そこでの個々の具体的な活動は相手の言語を一層学ぶ動機付けを与えている。こうした活動設定の背景には、伝達能力（communicative competence）の育成に主眼を置くコミュニケーション・アプローチと呼ばれる言語教育観が存在しているのは明らかである。1980年代の初めに誕生し、今日の外国語教育の主流を成すコミュニケーション・アプローチは、ソクラテスにおいても有効な教授法として採用されているのである。

以上、ソクラテス計画内の外国語教育に直接関係するプログラムを概観した。これらのプログラムは、言語と文化の多様性尊重、伝達重視の言語教育観の理念を鮮明に表明し、周到的準備とそれに続く共同学習の機会を提供する。しかし、その一方でヨーロッパにおいて英語はますます浸透し、今では「英語の席捲」と呼べる様相を呈している。

### 3. 英語の浸透と EU 各国の外国語教育政策

#### 3. 1 席捲する英語

ヨーロッパの中で英語の影響力を最も受けているのはスウェーデン、ノルウェー、フィンランド、オランダ、ベルギーである。これらの一国あたりの規模は比較的小さく、様々な面で他国との関係に依存する割合が大きいからである。英語のテレビ番組の影響がまず指摘される。<sup>14</sup> これらの国の多くのチャンネルでは常時英語の番組が放送されているが、母語への吹き替えではなく母語の字幕が添えられて放送される場合が圧倒的に多い。しかし、視聴者は大人ばかりではない。字幕を読むことができない幼い子供たちにとっては、英語の番組に日々さらされることは、早期から多量の英語に接する機会となっている。

高等教育においても英語の重要性は増している。特に、医学、薬学、自然科学、社会科学、言語学の分野において英語能力を示す資格は不可欠である。<sup>15</sup> 高等教育での英語の重要性は増し、多くの研究者は研究成果を最初から英語で出版するようになってきている。これは、英語がこれらの科学分野の議論におけるリンガ・フランカとして充分認知されているからである。<sup>16</sup> こうして英語の専門用語や英語による表現への依存傾向が高じているが、これは他のヨーロッパ言語に深刻な影響を与えることになった。知の最前線において英語以外の言語による専門用語は不適切とみなされ、その結果、他の言語においては「専門用語が未発達の状態に陥る危険性がある」<sup>17</sup>と危惧する声も上がっている。

EUは言語の平等性を是とする組織であるが、英語はフランス語とともにEU機関の業務で使用される重要言語となっており、高い英語能力を備えていることは職員の採用条件の一つである。特に、1995年以降のEU拡大に伴って、英語の使用範囲も急速に拡大した。<sup>18</sup> また、EUの組織で働く子供たちのために1950年以降各地で設立されたヨーロッパ学校（European School）では、英語のバイ／マルチリンガル教育が積極的に推進され、これも英語拡大の推進役の1つになっている。

#### 3. 2 EU 各国の外国語教育政策

EUを構成する15カ国のうち、英語を母語とする英国とアイルランドを除いた13カ国の学校教育における外国語教育システムを概観し、英語の位置づけ、外国語学習の開始年齢、さらには多言語教育の促進状況に焦点を当てて検討する。

##### ベルギー

3つの言語共同体（フランス語、フランダース、ドイツ語）が存在し、各共同体において母語以外の言語教育は外国語としてではなく第2言語教育と位置づけられている。1963年の法律により、初等教育第5学年（10才）から第2言語教育が開始された。そのシステムは各言語共同体によって多少異なる。[フランス語共同体] 第5学年から始まる第2言語教育では「現代語」としてオランダ語、英語、ドイツ語から1言語のみ選択する。中等教育第1～2学年（12～13歳）では初等教育と同じ第2言語を学ぶ。中等教育第3～4学年（14～15歳）では、新たに第3言語が選択科目として置かれ、オランダ語、英語、ドイツ語、イタリア語、スペイン語、アラビア語の中から1言語を選択する。中等教育第5～6学年（16～17歳）では第4言語が選択科目となり、第3言語にロシア語を加えた言語から1言語を選択できる。[フランダース共同体] 初等教育第5学年から始まる第2言語教育ではフランス語のみが提供される。中等教育第1学年からフランス語が必修になるが、約1/4の学校は英語の授業も開始する。中等教育第2学年からフランス語と英語が必修になる。中等教育第3年時以降は第4言語の選択も可能になる。[ドイツ語共同体] 幼年教育の3歳児から第2



言語のフランス語を学ぶことができる。初等教育と中等教育ではフランス語が必修で、中等教育第2学年から第3言語として英語かオランダ語のいずれかを選択することができる。さらに第4年度から第4言語として第3言語で選択しなかった言語に限り選択することができる。<sup>19</sup>

#### オーストリア

1985年に、初等学校（6—10歳）では1つの外国語、中等学校（10—14歳）では1つ以上の外国語を教えることが義務づけられた。初等学校では原則的に外国語の選択が可能であるが、その決定には保護者の2/3の同意を必要とする。その結果、圧倒的に多くの学校が英語を選択する。中等学校でも英語は最重要外国語であり、次にフランス語、イタリア語と続く。最近では、クロアチア語、チェコ語、ハンガリー語、ロシア語、スロバキア語、スロベニア語などの少数言語を導入し外国語教育の多様化をめざしている。<sup>20</sup>

#### デンマーク

1993年の法律により、英語は初等教育の第4学年（10歳）から必修となった。後期中等教育（16—19歳）の普通教育学校の2つあるいずれのコースにおいても英語は必修で第1外国語である。第7学年（13歳）に導入される第2、第3外国語は、ドイツ語、またはフランス語である。ここではドイツ語の選択率は90%で、フランス語は5%である（1994年）。1987年の法律により、後期中等の普通教育学校では、ドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語、ロシア語、日本語の中から第2外国語を選択することができ、さらに言語コースの生徒はこの中から第3外国語も選択できるようになった。<sup>21</sup>

#### フィンランド

第2次世界大戦までは、政治的な理由及び歴史的な経緯から、ロシア語とドイツ語の学習が主流であった。<sup>22</sup>また、1970年に9年制の総合学校が導入されるまでは、外国語教育は国民の一部しか通わない進学校としての中学校と高等学校に限定されていた。総合学校の導入以来、すべての生徒が2つの外国語を必修科目として学ぶことになった。現在、90%を超える生徒が第3学年（9歳）で第1外国語として英語を選択する。進学校としての高等学校（16—18歳）では、90%以上の生徒が英語を必修科目として学ぶ。生徒はそれ以外に2つの外国語を選択履修することができる。選択率は、高い順にドイツ語（50%）、フランス語（18%）、ロシア語（5%以下）である。<sup>23</sup>

#### フランス

前期中等教育においては2つの外国語が必修であり、後期中等教育のいくつかのコースにおいては第3外国語も選択できる。中等教育の最初の学年（11歳）で、生徒は第1外国語を選択する。選択率は、高い順に英語（87.9%）、ドイツ語（11.1%）、スペイン語の順である（1994年）。第2外国語の選択率は、高い順にスペイン語（57%）、ドイツ語（23%）、英語（14%）、イタリア語（5%）である。外国語の選択幅は制度上は広いが、実際にはほとんどの学校では英語、ドイツ語、スペイン語のみが提供されている。初等教育には、1989年に外国語学習が導入された。さらに、1995年に初等学校第2学年（7歳）の児童に毎日15分間外国語を導入することが決定された。初等学校の児童の外国語選択率は、高い順に英語（72%）、ドイツ語（23%）、スペイン語（3%）、イタリア語（2%）である（1995年）。<sup>24</sup>前期中等教育において英語を第1外国語にしない生徒も第2外国語ではほとんど英語を選択するので、事実上ほぼ全員の生徒が英語を最低4年間学ぶことになる。<sup>25</sup>

#### ドイツ

英語教育は初等教育の第3学年（8歳）からスタートする。中等教育が開始する第5学年（10歳）から外国語教育は本格的に開始される。普通中等教育では、第2外国語は第7学年（12歳）から必修科目になり、フランス語かスペイン語が提供される。第9学年（14歳）からは選択科目とし

て第3外国語が置かれ、ラテン語、ギリシャ語、イタリア語、ロシア語、トルコ語などが提供されている。<sup>26</sup> 2001年からバーデン・ヴュルテンベルク州の400校の初等学校は、試験的に第1学年（6歳）で英語教育を開始した。2004年からは全校で本格的に実施する予定である。<sup>27</sup>

#### ギリシャ

外国語教育は1987年以前は中等教育から導入されていたが、同年より初等教育第4学年（10歳）から開始され、英語が必修となった。中等学校第1学年（12歳）より、英語の必修に加えてフランス語かドイツ語が選択必修となる。長らく外国語としてはフランス語のみが教えられていたが、1945年に始めて学校教育に英語が導入された。<sup>28</sup>

#### イタリア

外国語は長らく前期中等教育で必修科目であったが、1992年に初等教育第3学年（8歳）から教科科目になった。初等教育で外国語を履修する児童は40%であり、その内70%が英語を学んでいる（1994年）。前期中等の必修科目では55%が英語、後期中等では64%が英語を学んでいる（1993年）。<sup>29</sup> 1950年代までは、90%の生徒が第1外国語にフランス語を選択していたが、1960年代にフランス語は第1外国語の座を英語に譲った。<sup>30</sup> 国家統一カリキュラムは、提供すべき外国語の数を規定しているが、第2外国語として英語以外の言語、特にフランス語、ドイツ語、スペイン語の導入が進められている。<sup>31</sup>

#### オランダ

初等教育の最後の2学年、そして中等教育前期において英語は必修科目である。さらに、中等教育後期でも大多数の生徒にとって英語は必修である。<sup>32</sup> 1960年代まで、フランス語がフレミッシュの学校における第1外国語であった。しかし、その後選択が自由化されると、ただちに英語が第1外国語となった。<sup>33</sup> 1990年代の半ばに、いくつかの初等学校は外国語教育の開始学年を引き下げた。現在、前期中等教育では英語以外の第2外国語の学習が義務付けられている。生徒は、ドイツ語、フランス語のどちらかを選択するが、ドイツ語を学ぶ生徒の方が多い状況にある。<sup>34</sup>

#### ルクセンブルグ

ルクセンブルグ語が母語、ドイツ語、フランス語が公用語と定められている。ドイツ語は初等学校の第1学年（6歳）、フランス語は第2学年後期（7歳）からスタートする。中等教育はリセと技術リセに分かれる。中等教育の生徒総数の1/3がリセ、2/3が技術リセに在籍する。リセの第1学年は進路指導期で教育課程はすべての生徒が共通だが、第2～3学年（13～14歳）ではラテン語を学ぶ古典科と、ラテン語に代えて英語を学ぶ近代化に分かれる。<sup>35</sup>

#### ポルトガル

中等教育では、英語とフランス語が伝統的に必修外国語であった。1989年のカリキュラム改革で、第1外国語が10～17歳で必修、第2外国語は基礎教育第3期（12歳）から選択、そうでない場合は中等教育（15～17歳）において必修になった。第2外国語は、英語、フランス語、ドイツ語が主流であるが、最近それ以外の言語の導入も進められている。1994—95年には、基礎教育の第2期（10～12歳）の生徒の87.5%が英語を第1外国語に選んだ。フランス語は12.5%にとどまった。基礎教育第1期（6～9歳）における外国語は選択教科であるが、ほとんどの私立学校は現在、英語教育を行っている。<sup>36</sup>

#### スペイン

外国語は、初等教育第3学年（7～8歳）から前期中等教育（11/12～14/15歳）まで必修科目として置かれている。第2外国語は前期・中期中等教育で選択科目であり、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ポルトガル語が提供されている。外国語科目を多様化する政策は14歳以上の生徒



を対象とする165の公立の外国語学校で実施され、小規模校で4言語、大規模校で17言語が提供されるようになった。また、現在スペイン全土で外国語、なかでも英語を初等教育第1、2学年（6、7歳）から開始する実験的試みが進められている。義務教育における外国語教育についての国の方針は、英語教育の普及である。90%の生徒が英語を第1外国語に選択し、残りの10%はフランス語を選択する。<sup>37</sup> 1950年代、中等学校において英語を選択した生徒はわずか5%に過ぎず、90%以上の学生はフランス語を選択していた。現在この形勢は完全に逆転している。<sup>38</sup>

#### スウェーデン

1950年代より、英語は第1外国語として必修科目になっており、第3学年（9歳）あるいは第4学年（10歳）から英語を提供している学校がほとんどである。1995年以降は、第1学年（7歳）に開始学年が引き下げられている。1994—1995年に導入された新カリキュラムにより、第2外国語は選択科目としてそれまで第7学年（13歳）であった開始学年が引き下げられ、時間数と履修者数が増加した。ここでは大抵の生徒がドイツ語かフランス語を選択する。第8学年（14歳）から第3外国語を選択することもでき、スペイン語、フランス語、フィンランド語、イタリア語、中国語が提供される。<sup>39</sup>

以上、EU域内13カ国の外国語教育の現状を概観した。多くの国において次の3つの傾向が明らかになった。1)英語が制度的に、制度化されていない場合でも実質的に第1外国語として提供されている。2)外国語教育の開始年齢が引き下げられ、早期化が進んでいる。3)提供される外国語の種類と学習時間が増え、多言語教育が促進されている。この3つの傾向を国別に整理したのが表1である。

表1 EU諸国における外国語教育政策の動向

	英語第1外国語化	外国語教育開始年齢早期化 施行年度 開始学年	多言語教育促進	中等教育で学ばれる外国語数
ベルギー		1963 初等5年（10歳）		4
オーストリア	○	1985 初等1年（6歳）	□	2
デンマーク	◎	1993 初等4年（10歳）	□	3
フィンランド	○	1970 初等3年（9歳）	□	3
フランス		1995 初等2年（7歳）		3
ドイツ	◎	2001 初等1年（6歳）*		3
ギリシャ	◎	1987 初等4年（10歳）		2
イタリア	○	1992 初等3年（8歳）	□	2
オランダ	◎	1990年代 初等6年（10歳）		2
ルクセンブルグ				3
ポルトガル	◎	1989 基礎第2期1年（10歳）*	□	2
スペイン	○	1990半ば 初等1年（6歳）	□	2
スウェーデン	◎	1995 初等1年（7歳）	□	3

- 凡例 ◎ 制度として英語が第1外国語に定められている。  
 ○ 制度としては定められていないが、実質的に英語が第1外国語になっている。  
 □ 多言語教育促進政策を表明している。  
 \* 一部地域のみで試行されている。  
 + 私立学校においては、基礎教育第1期1年（6歳）で開始する。

かつては英語以外の言語を第1外国語とする国があった。フランス語は、イタリア、オランダ、ギリシャ、スペインにおいて第1外国語であった。フィンランドにおいては、ドイツ語とロシア語が英語よりも有力な外国語であった。しかし、これらの言語は1960年代以降その地位を英語に譲り渡した。それは、物資、人材、情報の流通と交流が国境を挟む2国間の規模から多国間規模に拡大した時期と一致する。

外国語学習は過去30年間早期化の一途をたどり、調査対象のすべての国において初等学校から開始されるようになった。英語の第1外国語化と考え合わせると、ほとんどの国において英語は初等学校から教えられていることになる。一部においては、初等学校の第1学年からの開始など開始年齢が低下する傾向が強化されている。学校教育における英語の学習機会は増加しつつある。

多言語教育の促進に関しては、半数以上の国は提供する外国語の種類と時間数を増大させ、生徒の選択幅の拡大と能力向上を図っている。EU 13ヶ国の中等教育で生徒が学習する外国語平均数1.14（1990年代初頭）は、今回の調査で2.62に上昇した。このことから、EU各国における多言語教育が推進していることは明かだ。ソクラテスの多言語主義政策と連動する傾向である。しかし、第2（3、4）外国語は第1外国語と比較すると学習期間が短く、学習条件にも制限がある。近い将来EUへの加盟が予想されるノルウェイ、チェコなどは、少数言語を教えらるる有資格教員の確保難など、多言語教育の根幹に関わる問題を抱えている。<sup>40</sup> 多言語教育のさらなる発展のためには、制度面の一段の改善と充実が不可欠であろう。

#### 4. 結び

外国語教育は、現実への対応と理想の追求という2つの異なる機能を担う。前者は伝達の効率性を重視する結果、リンガ・フランカとしての英語の運用力向上をめざす。後者は多言語教育を推進し、様々な背景を持つ人々のアイデンティティの拠り所となる言語多様性の維持と文化多様性の発展を願う。ソクラテスはこれを強力に支援する。理想と現実の二極が引き合う磁場で展開されるEU各国の外国語教育政策には3つの傾向、即ち英語第1外国語化、外国語教育開始年齢低化、多言語教育政策促進が明らかになった。英語への収斂と言語多様性の維持発展という二つの異なる動きが同時進行しているのである。

人類は今、多くの困難な問題に直面している。民族・宗教間の対立、貧困、人権、環境などに関連して地球上に生じている諸問題は互いに複雑に絡み合い、混迷の色合いを深めている。国家レベルでは解決できないこれらの問題への対処にあたっては、国境を越えた人類の叡智の結集が不可欠である。こうした状況では、リンガ・フランカの能力向上が要請される。しかし、それにも増して、共通の問題意識を持ちつつも多様な発想や価値観を尊重し、問題解決の糸口を主体的に探っていく人材の育成が急務であろう。二極が均衡する地点はどこにあるのか。絶え間ない模索は続いていくことだろう。

#### 注

1. チューリッヒ行政政府初等学校部。
2. 朝日新聞2002年11月5日。
3. モーリス・ブレースによれば、ヨーロッパ大陸には65言語、アジアには1251言語、アフリカには1475言語が存在する。ヨーロッパの言語密度は1言語あたり162,000平方km、もしくは1,120万人に1言語であるのに対して、アフリカは70万人に1言語である。（モーリス・ブレース、1997.『EUの多言語主義政策』『多言語主義とは何か』三浦信孝編、藤原書店 p. 106.）



4. ベルギーでは、北部オランダ語圏と南部フランス語圏の間に経済格差が存在し、それが起因する緊張関係がしばしば問題となる。その他にも、メディアや学校教育が地域言語を喪失させる事態を招き、同一地域の住民同士でも世代の相違によってコミュニケーション障害が生じている国が現在でもいくつか存在する。
5. モーリス・ブレーヌ. 1997. 「EUの多言語主義政策」『多言語主義とは何か』三浦信孝編、藤原書店 p. 110.
6. 欧州委員会. 1996. 『教育と人材育成に関する白書』
7. 第1段階はSocrates Iと呼ばれ、5年間に50万人の大学生を一定期間留学させ、パートナーシップを結んだ学校数は10,000校、ヨーロッパ言語を促進させる数千のプロジェクトが開発された。
8. <http://europa.eu.int.comm.education/socrates.html>
9. LWULTは、The Less Widely Used and Less Taught Languagesの略記である。英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語以外のEUの公用語と、アイルランド語、ルクセンブルグ語を一般に指すが、厳密には提携校の地理的關係などによって相対的に決められる。欧州委員会は、文化的・言語的多様性の維持のため、LWULT言語の使用を奨励している。少数言語は'obstacle'ではなく、文化的、言語的地平を広げる'bonus'として捉えられるべきであるとしている。
10. European Commission. Comenius 1: *Handbook for Schools*. P.14
11. [http://europa.eu.int/comm.education/ilpc/general\\_en.html](http://europa.eu.int/comm.education/ilpc/general_en.html)
12. <http://europa.eu.int/comm.education/socrates/lingua/manuel.html>
13. <http://europa.eu.int/comm.education/socrates/lingua/section4.html>
14. Clyne, M. 1995. *The German Language in a Changing Europe*. Cambridge University Press.
15. Hoffmann, C. 1996. Societal and individual bilingualism with English in Europe. In R. Hartmann. (ed.) *The English Language in Europe* (pp. 47-60). Intellect.
16. Viereck, W. 1996. English in Europe: Its nativisation and use as a lingua franca, with special reference to German-speaking countries. In R. Hartmann (ed.) *The English Language in Europe* (pp.16-23). Intellect.
17. Denison, N. 1991. English in Europe, With particular reference to the German-speaking area. In W. Pockl(ed.) *Europäische Mehrsprachigkeit. Festschrift zum 70. Geburtstag von Mario Wandruszka* (pp.3-18). Niemeyer.
18. Hoffman, C. 1998. Luxembourg and the European Schools. In J. Cenoz and F. Genesee (eds) *Beyond Bilingualism: Multilingualism and Multilingual Education*. (pp. 143-174). Multilingual Matters.
19. <http://www.jpf.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/1999/belgium.html>
20. Kettemann, B. 1996. Austria. In P. Dickson and A. Cumming (eds) *Profiles of Language Education in 25 Countries*. (pp. 3-7). nfer.
21. Holm-Larsen, S. 1996. Denmark. In P. Dickson and A. Cumming (eds) *Profiles of Language Education in 25 Countries*. (pp. 19-24). nfer.
22. Battarbee, K. 2002. Finnish. In M. Gorlach (ed) *English in Europe*. (pp. 261-276). Oxford.
23. Huhta, A. 1996. Finland. In P. Dickson and A. Cumming (eds) *Profiles of Language Education in 25 Countries*. (pp. 3-7). nfer.
24. Barrier, E. 1996. France. In P. Dickson and A. Cumming (eds) *Profiles of Language Education in 25 Countries*. (pp. 36-40). nfer.
25. Humbeley, J. 2002. French. In M. Gorlach (ed) *English in Europe*. (pp. 108-127). Oxford.
26. <http://www.jpf.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/1999/germany.html>
27. ドイツニュースダイジェスト. 2000年6月3日.
28. <http://www.jpf.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/1999/greece.html>
29. Gregorio, G. P. 1996. Italy. In P. Dickson and A. Cumming (eds) *Profiles of Language Education in 25 Countries*. (pp. 61-66). nfer.
30. Pulcini, V. 2002. Italian. In M. Gorlach (ed) *English in Europe*. (pp. 151-167). Oxford.
31. Gregorio, G. P. 1996. Italy. In P. Dickson and A. Cumming (eds) *Profiles of Language Education in 25 Countries*. (pp. 61-66). nfer.

32. Glopper, K. 1996. The Netherlands. In P. Dickson and A. Cumming (eds) *Profiles of Language Education in 25 Countries*. (pp. 72-76). nfer.
33. Kobayashi, S. 1995. *The Role of Foreign Language Education in the Netherlands*. Osaka.
34. Glopper, K. 1996. The Netherlands. In P. Dickson and A. Cumming (eds) *Profiles of Language Education in 25 Countries*. (pp. 72-76). nfer.
35. 文部省大臣官房調査室統計企画課. 1997. 『諸外国の学校教育欧米編』. 財務省印刷局.
36. Matos, M. F. 1996. Portugal. In P. Dickson and A. Cumming (eds) *Profiles of Language Education in 25 Countries*. (pp. 86-90). nfer.
37. Vilanova, D. S. 1996. Spain. In P. Dickson and A. Cumming (eds) *Profiles of Language Education in 25 Countries*. (pp. 106-109). nfer.
38. Gonzales, F. R. 2002. Spanish. In M. Gorlach (ed) *English in Europe*. (pp. 128-150). Oxford.
39. Lindblad, T. and Ekenstam, N. 1996. Sweden. In P. Dickson and A. Cumming (eds) *Profiles of Language Education in 25 Countries*. (pp. 110-114). nfer.
40. Hasselgren, A. 1996. Norway, & Lenochova, A. 1996. The Czech Republic. In P. Dickson and A. Cumming (eds) *Profiles of Language Education in 25 Countries*. (pp. 13-18, 77-81). nfer.

#### Appendix コメニウスプログラムにおけるランゲージ・プロジェクト例

TITLE: Ethnic minorities in different parts of Europe  
 SCHOOL TYPE: General secondary schools  
 AGE OF PUPILS: 14-18 years old  
 PROJECT CONTENT AND ACTIVITIES: Pupils at the two schools together investigating how the minority issue is handled in the two countries, identifying examples of good practice, and making suggestions for improvement. They carried out research in the library and conducted on-the-spot interviews, and wrote and staged a play on the subject.  
 INTEGRATION INTO THE CURRICULUM: Research in libraries and fieldwork became an integral part of pupils' normal course of study and placed the learned subjects into a lifelike context. The play was rehearsed during literature and language classes, and the teaching of various subjects was enriched by giving special attention to the project theme.  
 CROSS-CURRICULAR IMPACT: Work on the project encompassed history, arts and other related fields of study.  
 END PRODUCT: A brochure containing the conclusions of the research in two languages, a video recording of the play performed in the course of the exchanges.